（ろすのん）

食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢（参考資料）

＜令和７年７月時点版＞

農林水産省
外食・食文化課
食品ロス・リサイクル対策室

目次

１．食品ロスの現状　3

２．事業系食品ロスの削減に向けた取組　8

３．地方公共団体や事業者の取組事例　38

４．食品リサイクルについて　58

１　食品ロスの現状

（参考）2019年 G20の宣言における食品ロスの扱い

✓　2019年に日本で開催されたG20においても、食料の損失・廃棄を削減することが宣言に盛り込まれた。

G20 新潟農業大臣宣言

（2019年５月11日・12日）

世界の農地の約60%、農産物貿易の約80%を占めるG20農業大臣として、増加する世界人口を養うために、資源の持続可能性を確保しつつ、生産性を上げていくことを目指す。

【概要（抜粋）】

２．農業・食品分野の包摂的かつ持続可能な成長に向けた農業・食品バリューチェーンへの着目の必要性

・ G20 が FVCs 全体に渡る食料の損失・廃棄の削減に主導的役割を担うべく努力。

（以下略）

【原文（仮訳）（抜粋）】

（９）効率性及び生産性を向上させ、特に食料の損失・廃棄を削減するような持続可能な FVCs が発展することは、食料安全保障に向けた闘い、天然資源の有効活用、温室効果ガスの排出削減への貢献につながる。我々は、飢餓及び栄養不良の削減に向け継続的に努力していくことに加え、FVCs 全体に渡る食料の損失・廃棄の削減に主導的役割を担うべく努力する。特に、我々は、加工、小売及び消費段階における食料の損失・廃棄を防止するために市民社会及び民間関係者と協力することや、収穫前後の食料損失を削減するための農法及び技術を開発途上国と共有することを奨励する。これに関し、我々は、食料の損失・廃棄の測定方法及び削減に係る技術プラットフォームの取組を歓迎する。（以下略）

G20大阪サミット「大阪首脳宣言」

（2019年６月28日・29日）

【概要（抜粋）】

５　不平等への対処による成長の好循環の創出

（４） 農業

●農業生産性を高め，食料の損失・廃棄の削減を含め，流通を効率的に行う必要。 強じんな農業・食品バリューチェンの発展が重要。

【原文（仮訳）（抜粋）】

農業

25．増加する 世界の人口に対し，食料安全保障を達成し，栄養状況を改善するためには，自然資源の持続可能な管理とより両立し得る方法で，農業生産性を高め，また，食料の損失及び廃棄の削減を含め，流通をより効率的に行う必要がある。この目的のために，我々は，情報通信技術（ICT），人工知能（AI），ロボット工学等の既存の，新たな又は先端の技術のアクセスと利用の重要性を強調し，関係者間の分野横断的な協力を奨励する。（以下略）

※FVCｓ：Food Value Chains

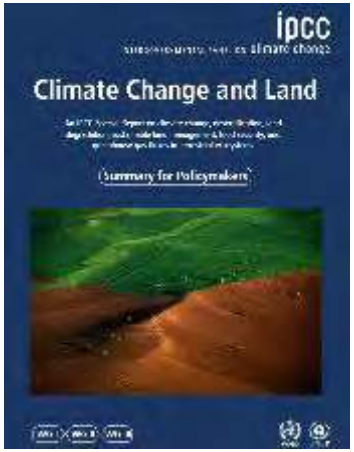
（参考）気候変動と食品ロス

✓　2019年８月に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「土地関係特別報告書」には、食品ロス及び廃棄物の削減等を含む食料システム政策が温室効果ガスの低排出シナリオ等を可能とする（確信度が高い）ことが示された。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「土地関係特別報告書（*）」（2019年８月公表）

（*正式名：気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地の劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障及び陸域生態系における温室効果ガスフラックスに関するIPCC特別報告書）

本報告書は、陸域生態系における温室効果ガスの流れ、並びに気候への適応及び緩和、砂漠化、土地の劣化及び食料安全保障に関連する、持続可能な土地管理に関する科学的知見を評価することを目的に作成。



※ＩＰＣＣ
気候変動に関する政府間パネル

国連環境計画（UNEP）及び世界気象機関（WMO）により1988年に設立された政府間機関。

本報告書は、
52カ国・107執筆者が、
約7,000の公表済の研究を評価し、とりまとめたもの。

【政策決定者向け要約の概要（仮訳）より抜粋】

〈セクションA：昇温する世界における人々、土地及び気候〉

A3.世界の食料システム(グローバルフードシステム)（※）[における食料の]生産・製造の前後に行われる活動に関連する排出量が含まれた場合、 [その排出量は]人為起源の正味の温室効果ガスの総排出量の21 -37%を占めると推定される。

※グローバルフードシステムは「食料の生産、 加工、流通、調理及び消費に関連するすべての要素（環境、人々、投入資源、プロセス、インフラ、組織等）及び活動、並びに世界レベルにおける社会経済的及び環境面の成果を含む、これらの活動の成果」と定義

〈セクションC：可能とする応答の選択肢〉

C2.食品ロス及び廃棄物を削減し、食生活における選択に影響を与える政策を含む、食料システムにわたって運用される政策は、より持続可能な土地利用管理、食料安全保障の強化及び低排出シナリオを可能とする（確信度が高い）。そのような政策は気候変動の適応及び緩和に貢献し 、土地劣化、及び貧困を低減するとともに公共衛生改善しうる（確信度が高い）。

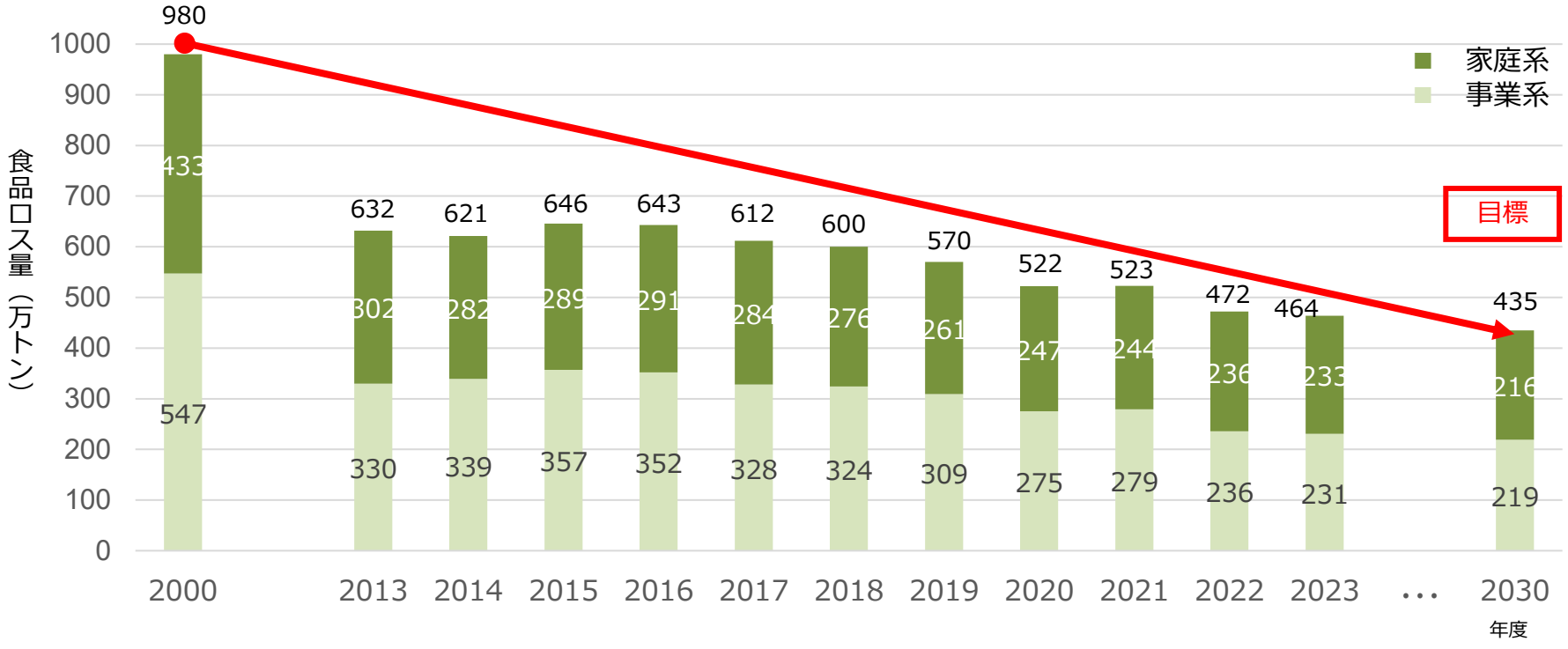
※この他、以下のような記述も盛り込まれている
（公表資料をもとに農水省にて仮訳）

B6.3.

- 食品ロス及び廃棄の削減は、温室効果ガスの低排出を可能とし、食料生産に必要となる土地を減少させることを通じて、適応に貢献する（確信度が中程度）
- 2010～2016年の間に、世界の食品ロス及び廃棄は人為起源の温室効果ガスの総排出量の８～10%に寄与してきた（確信度が中程度）

（参考）食品ロス量の推移と削減目標

✓ 2030年度までに、2000年度と比べ、家庭系食品ロス量は半減、事業系食品ロス量は６割減できるよう取組を推進。



年度	2000	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (/2000)	**2030** (/2000)
家庭系	433	302	282	289	291	284	276	261	247	244	236	233 (▲46%)	**216** (▲50%)
事業系	547	330	339	357	352	328	324	309	275	279	236	231 (▲58%)	**219** (▲60%)
合計	980	632	621	646	643	612	600	570	522	523	472	464 (▲53%)	**435**

（農林水産省及び環境省 推計）（単位 万トン）
※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

( )内の数字は、2000年度と比較した減少率

資料：消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」

（参考）世界の食料ロスと食料廃棄（2011年FAO）

✓　2011年に国連食糧農業機関（FAO）が発行した「Global Food Losses and Food Waste」では、１人当たりでは、全体として、開発途上国よりもアジア・先進工業地域の方が無駄にされている食料が多いことを示した。

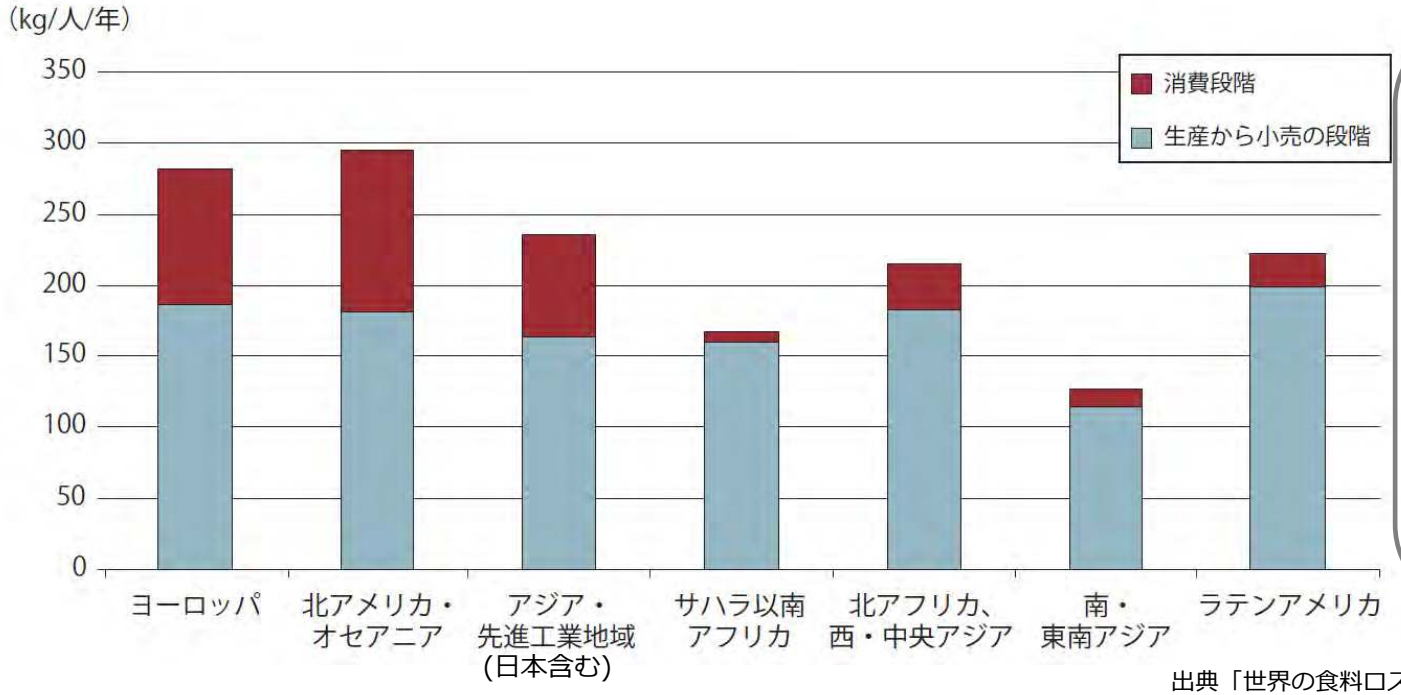
対象範囲

農業生産 → 収穫後の取扱と貯蔵 → 加工 → 流通 → 消費

「食料のロスと廃棄」の定義

人の消費に向けられる食用生産物に関わるフードチェーンの一部で失われる、あるいは捨てられる食料

各地域における消費及び消費前の段階での１人当たり食料のロスと廃棄量



〈低所得国〉
- フードサプライチェーンの早期あるいは途中の段階で失われることが多く、消費者段階で捨てられる量はごく少ない。
- 収穫技術、厳しい気候条件での貯蔵等冷却施設等に原因。

〈中・高所得国〉
- 主としてサプライチェーンの各アクター間の協調の欠如と消費者の習慣に原因。
- 食料はかなりの割合が消費の段階で無駄にされる。

出典「世界の食料ロスと食料廃棄」
（編集：FAO、翻訳・発行：社団法人国際農林業協働協会）